

各位

不動産投資信託証券発行者名
東京都中央区京橋一丁目17番10号
SOSiLA 物流リート投資法人
代表者名 執行役員 松本 展彦
(コード番号 2979)

資産運用会社名
住商リアルティ・マネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 矢野 秀樹
問合せ先 リートマネジメント部長 佐藤 友明
TEL:03-4346-0579

資金の借入れに関するお知らせ

SOSiLA 物流リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、以下のとおり、資金の借入れ（以下「本借入れ」と総称します。）について決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 2021年11月30日を借入実行予定日とする借入れ（以下「リファイナンス」といいます。）

(1) リファイナンスの内容（注1）

| 区分 (注2) | 借入先 | 借入金額 (百万円) | 利率 | 借入実行 予定日 | 借入方法 | 返済期日 | 返済方法 | 担保 |
|------------|-----------------------------------|---------------|--------------------------------|-----------------|--|-----------------|----------------|------------|
| 短期 | 株式会社三井住友銀行を アレンジャーとする 協調融資団 | 2,100 | 基準金利+ 0.15% (注3) (注4) | 2021年 11月30日 | 左記借入先との 間で2021年11月 26日に個別貸付 契約を締結予定 | 2022年 11月30日 | 期限 一括 返済 | 無担保 無保証 |

(注1) 本日現在、リファイナンスについて金銭消費貸借契約は締結されておらず、リファイナンスの内容については、アレンジャーである株式会社三井住友銀行から取得した協調融資団の組成及び融資の意向に関する書面に基いて記載しています。したがって、実際にリファイナンスが行われることが保証されているものではなく、また、実際の借入金額等も変更されることがあります。

(注2) 「短期」とは、借入実行日から返済期日までの期間が1年以下の借入れをいい、「長期」とは借入実行日から返済期日までの期間が1年超の借入れをいいます。短期借入金及び長期借入金につき、以下同じです。

(注3) 利払期日は、2021年12月30日を初回とし、その後は毎月末日及び返済期日です。

(注4) 基準金利は、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する当該利息期間に対応する1か月日本円TIBORとなります。全銀協日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ <https://www.jbatibor.or.jp/> でご確認ください。

(2) リファイナンスの理由

2021年11月30日付で、同日に返済期日が到来する短期借入金2,100百万円の返済資金に充当します。

(3) 返済予定の短期借入金の内容（注）

| 区分 | 借入先 | 借入金額 (百万円) | 利率 | 借入実行日 | 借入方法 | 返済期日 | 返済方法 | 担保 |
|----|--------------|---------------|----------------|-----------------|---|-----------------|----------------|------------|
| 短期 | 株式会社三井住友銀行 | 2,100 | 基準金利 +0.15% | 2020年 12月10日 | 左記借入先との 間で2020年12月 2日に個別貸付 契約を締結 | 2021年 11月30日 | 期限 一括 返済 | 無担保 無保証 |
| | 三井住友信託銀行株式会社 | | | | | | | |
| | 株式会社みずほ銀行 | | | | | | | |

(注) 詳細については、2020年12月2日付で公表の「資金の借入れ（借入先及び金利決定）に関するお知らせ」をご参照ください。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2. 2021年12月6日及び2022年3月31日を借入実行予定日とする借入れ（以下「新規借入れ」といいます。）

(1) 新規借入れの内容（注1）

| 区分 | 借入先 | 借入金額 (百万円) (注2) | 利率 | 借入実行 予定日 (注8) | 借入方法 | 返済期日 (注8) | 返済方 法 | 担保 |
|----|-----------------------------------|-----------------------|--------------------------------|---------------------|---|---|----------------|------------|
| 短期 | 株式会社三井住友銀行を アレンジャーとする 協調融資団 | 400 (注3) | 基準金利 +0.15% (注4) (注5) | 2021年 12月6日 | 左記借入先との 間で2021年12月 2日に個別貸付 契約を締結予定 | 2022年 11月30日 | 期限 一括 返済 | 無担保 無保証 |
| | | 390 (注3) | | 2022年 3月31日 | | 左記借入先との 間で2022年3月 29日に個別貸付 契約を締結予定 | | |
| | | 900 | 2030年 11月29日 | | | | | |
| 長期 | | 3,850 | 未定 (注6) (注7) | | | | | |
| 合計 | | 5,540 | | | | | | |

(注1) 本日現在、新規借入れについて金銭消費貸借契約は締結されておらず、新規借入れの内容については、アレンジャーである株式会社三井住友銀行から取得した協調融資団の組成及び融資の意向に関する書面に基づいて記載しています。したがって、実際に新規借入れが行われることが保証されているものではなく、また、実際の借入額等が変更される場合や、新規の借入れが行われる場合があります。

(注2) 新規借入れの「借入金額」は、本日現在における本投資法人の借入予定の金額であり、一般募集（本日付で公表の「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」に記載の2021年11月16日付開催の本投資法人役員会で決議された投資口の一般募集をいいます。）による手取金額等を勘案した上で、最終的な借入金額は借入実行の時点までに変更される可能性があります。

(注3) 取得予定資産（後記「(2) 新規借入れの理由」に記載の3物件をいいます。）に係る売買契約に記載された建物消費税相当額を踏まえた借入金に該当します。

(注4) 利払期日は、毎月末日及び返済期日です。

(注5) 基準金利は、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する当該利息期間に対応する1か月日本円TIBORとなります。全銀協日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ <https://www.jbatibor.or.jp/> でご確認ください。

(注6) 利率については、決定次第公表します。

(注7) 利払期日は、2022年5月31日を初回とし、その後は8月、11月、2月及び5月の各末日並びに返済期日です。

(注8) 新規借入れの「借入実行予定日」及び「返済期日」は、本日現在の予定であり、最終的な借入実行までに変更される可能性があります。

(2) 新規借入れの理由

2021年12月6日及び2022年4月1日付で、本日付で公表の「国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関するお知らせ」に記載の3物件の取得資金及び関連費用の一部に充当します。

3. 本借入れ実行後の借入金等の状況

(単位：百万円)

| | 本件実行前 | 本件実行後 | 増減 |
|---------------|--------|--------|--------|
| 短期借入金 | 2,370 | 4,060 | +1,690 |
| 長期借入金 | 42,350 | 46,200 | +3,850 |
| 借入金合計 | 44,720 | 50,260 | +5,540 |
| 投資法人債 | - | - | - |
| 借入金及び投資法人債の合計 | 44,720 | 50,260 | +5,540 |

4. その他

本借入れに関わるリスクに関して、2021年11月16日に提出した有価証券届出書の「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報 3 投資リスク」に記載のとおりです。

以上

* 本投資法人のホームページアドレス：<https://sosila-reit.co.jp/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出し届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧ください。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。